

## 給食費の公会計化の推進状況は如何に？

〈 学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果について 〉

文部科学省は令和2年11月4日、令和元年度における学校給食費の公会計化等の推進状況を取りまとめ公表した。また併せて、学校給食費の公会計化に係る先行事例やQ&Aも公開した。文部科学省では、教員の業務負担軽減等の観点から、学校給食費については、地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用するとともに、徴収・管理を学校ではなく地方公共団体が自らの業務として行うことを求めている。

### 調査結果の概要（全日教連要約・抜粋）

#### 調査結果から

- 調査対象：学校給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校、夜間定時制高等学校を設置管理している教育委員会
- 回答数：1,799

#### (1) 学校給食費の公会計化等<sup>(※1)</sup>の実施・検討状況

実施・検討状況	回答数（割合）
実施している	438 (26.0%)
準備・検討している	524 (31.1%)
実施を予定していない	724 (42.9%)

（学校給食費の無償化を実施している教育委員会は集計から除く。）

(※1) 本調査において、「公会計化等」とは、学校給食費について、以下①②の双方を満たしたものをいう。

- ① 公会計制度を導入
- ② 徴収・管理を学校ではなく、地方公共団体自らの業務として実施

#### (2) 公会計化等の実施を予定していないと回答した教育委員会において支障となっている事由（複数選択可）

支障事由		回答数
との調整 首長や 首長部局	情報管理のための業務システムの導入・改修にかかる経費について	398
	人員の確保について	391
	情報管理のための業務システムの運用にかかる経費について	351
	徴収や未納等対応における徴税部門等との連携について	279
	その他 <sup>(※2)</sup>	88
教育委員会の判断による		316

(※2) 主な事由（自由記述）

- ・ 現時点では具体的な検討に至っていない
- ・ 公会計化していないが、徴収・管理に係る教員の負担軽減策を講じている（事務員や自治体出向職員、関連団体による徴収等）
- ・ 保護者と信頼関係のある学校が担った方が円滑
- ・ 他市町村等の動向を見て、検討したい等

※ 本調査結果の詳細なデータについては、右QRコードか下のURLより御確認ください。

[https://www.mext.go.jp/content/20201102-mxt-kenkou\\_000010680\\_01-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201102-mxt-kenkou_000010680_01-1.pdf)



令和2年11月4日の定例記者会見で、本調査結果公表に関連し、質問を受けた萩生田光一文部科学大臣は、「昨年の中央教育審議会答申において、教員の業務負担軽減等の観点から、学校給食費については公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべきとされたことを受け、その推進を図ってきた」と述べ、学校給食費の公会計化は、学校における働き方改革、つまり教師が子供と向き合う時間を確保するために重要な施策であるとの考えを改めて示した。その上で、「（今後も）ガイドラインや先行事例、よくある質問へのQ&A等の周知を通じて学校給食費の公会計化等を推進していくが、地方公共団体においてもその趣旨を御理解いただき導入に向けた積極的な検討をお願いしたい」と、地方公共団体に協力を求めた。

全日教連は、国に対して要望すべきこと（例：給特法改正による一年単位の变形労働時間制の導入やスクール・サポート・スタッフ等専門人材増員のための予算確保）と、単位団体が地方公共団体に要望すべきこと（例：条例改正による一年単位の变形労働時間制の導入や国の施策を活用した人的体制の整備）を整理し、単位団体と連携しながら要望活動を展開してきた。萩生田文部科学大臣の発言にもある通り、この学校給食費の公会計化は地方公共団体の判断による。学校給食費の公会計化が必要と考えられる地域においては、地方公共団体に対して、単位団体やそれぞれの支部、単組等が力を合わせて要望してほしい。全日教連も他県の導入状況を情報提供する等、全力でサポートする。